

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,424,150</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,516,810</b>
現金及び預金	270,983	買掛金	672,726
売掛金	25,929	未払金	450,399
商品	570,770	未払消費税等	120,855
貯蔵品	6,668	未払法人税等	22,329
未収金	276,286	未払事業所税	13,891
短期貸付金	1,080,135	未払費用	92,060
前払金	79,095	預り金	18,395
繰延税金資産	99,196	前受金	19,950
その他	15,923	賞与引当金	94,501
貸倒引当金	△ 840	その他	11,699
<b>固定資産</b>	<b>1,642,438</b>	<b>固定負債</b>	<b>471,429</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,075,681</b>	退職給付引当金	308,607
建物	899,094	役員退職慰労引当金	28,550
構築物	4,160	資産除去債務	59,361
機械装置	2,847	その他	74,910
工具器具備品	135,969		
土地	15,182		
建設仮勘定	9,410		
その他	9,016		
<b>無形固定資産</b>	<b>105,116</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,988,240</b>
のれん	14,090	(純資産の部)	
借地権	57,991	<b>株主資本</b>	<b>2,078,349</b>
ソフトウェア	22,597	<b>資本金</b>	<b>500,000</b>
その他	10,437	<b>資本剰余金</b>	<b>193,468</b>
		その他資本剰余金	193,468
<b>投資その他の資産</b>	<b>461,639</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,384,880</b>
差入保証金	331,703	利益準備金	30,056
長期前払費用	25,250	その他利益剰余金	1,354,824
繰延税金資産	100,128	固定資産圧縮積立金	2,895
その他	5,057	繰越利益剰余金	1,351,929
貸倒引当金	△ 500		
		<b>純資産合計</b>	<b>2,078,349</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,066,589</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,066,589</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,253,692
売 上 原 価		11,116,684
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>6,137,008</b>
販売費及び一般管理費		5,803,306
<b>営 業 利 益</b>		<b>333,702</b>
営業外収益		
受 取 利 息	870	
そ の 他	5,926	6,796
営業外費用		
支 払 利 息	181	
そ の 他	4,670	4,852
<b>経 常 利 益</b>		<b>335,646</b>
特別利益		
移 転 補 償 金	33,164	33,164
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	26,037	
固 定 資 産 除 却 損	28,510	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	11,179	
減 損 損 失	137,413	
そ の 他	48	203,189
<b>税引前当期純利益</b>		<b>165,621</b>
法人税、住民税及び事業税		95,461
法人税等調整額		△ 38,917
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>109,076</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法(建物及び附属設備以外は定率法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,965,407 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 96,964 千円

長期金銭債権 1,716 千円

短期金銭債務 121,345 千円

### Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,924千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,924千円増加しております。

### Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

#### 親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	787,672	未払金	32,456
					前払金	46,630
					差入保証金	1,716
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	221,235	未払金	6,432
					未収金	75,703
					差入保証金	166,195
兄弟会社	(株)北海道ジェイ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	4,860,071	短期貸付金	1,080,135
					北海道ジェイ・アール 都市開発(株)	0%

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。

(注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。

(注3) (株)北海道ジェイ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注4) 北海道ジェイ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

### Ⅴ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 192,439円73銭
- 1株当たり当期純利益 10,099円69銭